

平成 21 年度母子家庭・父子家庭実態調査 の結果がまとまりました。

ひとり親家庭を対象とした福祉施策の推進にあたり、必要な基礎資料を得ることを目的として、実態調査を実施しました。

1 目的

県内の母子家庭の母及び父子家庭の父の生活実態を把握し、今後のひとり親家庭福祉施策の推進にあたり、必要な基礎資料を得ることを目的として、調査を実施しました。

2 調査区分

(1) 母子家庭実態調査

- ・県内の母子家庭のうち、児童扶養手当受給資格者（16,512 世帯）を対象に市町村の協力を得てアンケート用紙を配布し、児童扶養手当現況届の提出にあわせて回答していただきました。
- ・調査基準日 平成 21 年 8 月 1 日

(2) 父子家庭実態調査

- ・県内の父子家庭のうち、市町村の協力を得て福祉事務所毎に按分した割合で無作為抽出した父子家庭（552 世帯）にアンケート用紙を配布し、郵送にて回答していただきました。
- ・調査基準日 平成 21 年 8 月 1 日

3 調査事項

- ・扶養する子どもの状況について
- ・住まいの状況について
- ・勤務形態について
- ・収入について
- ・行政に対して希望すること 他

4 実態調査の回答数

区 分	総世帯数	調査依頼数	回答数	回答率
母子家庭	21,639 世帯 (H21.6.1 現在)	16,512 世帯	9,061 世帯	54.9%
父子家庭	3,107 世帯 (H21.8.1 現在)	552 世帯	284 世帯	51.4%

5 結果の公表

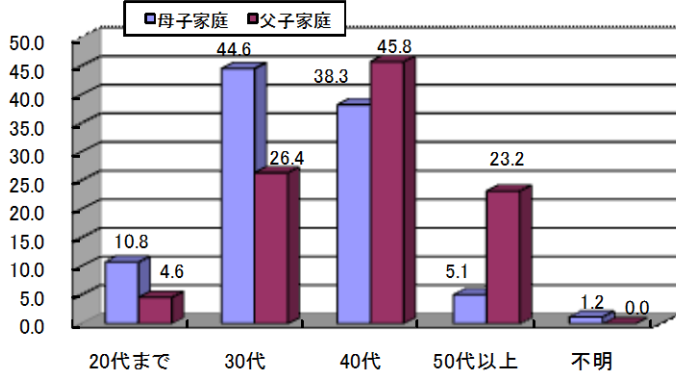
調査結果については、長野県ホームページの以下のアドレスに掲載してあります。
(<http://www.pref.nagano.lg.jp/syakai/seisyounen/kashokai.htm>)

社会部 こども・家庭福祉課 保育・ひとり親係
(課長) 金原健次 (担当) 柴田敬一郎 横沢直子
電 話 026-235-7147 (直通)
電 話 026-232-0111 (代表) 内線 2357
F A X 026-235-7390
E-mail kodomo-katei@pref.nagano.lg.jp

調査結果の概要

回答者の状況

母子家庭の母は「30代」が44.6と最も多く、父子家庭の父は、「40代」が45.8と最も多い。



区分	母子家庭		父子家庭	
	世帯数	割合(%)	世帯数	割合(%)
20代まで	978	10.8	13	4.6
30代	4,040	44.6	75	26.4
40代	3,473	38.3	130	45.8
50代以上	459	5.1	66	23.2
不明	111	1.2	0	0.0
合計	9,061	100.0	284	100.0

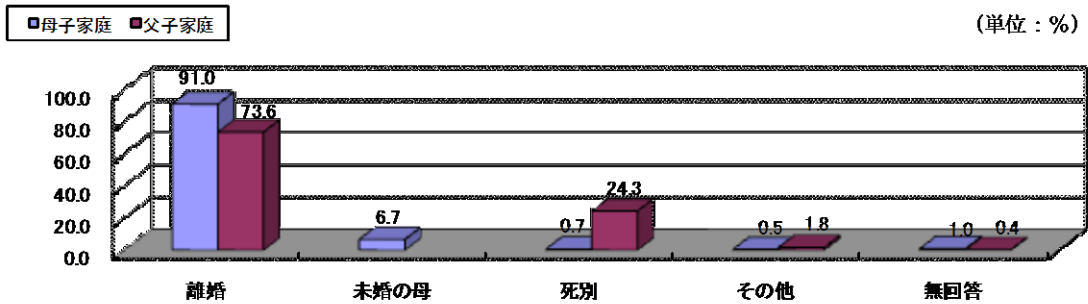
子どもの状況

「小学生」が母子家庭36.3%、父子家庭36.9%とともに最も多い。※平均子ども数：母子家庭1.57人、父子家庭1.72人

区分		未通園乳幼児(3歳児未満)	未通園乳幼児(3歳児以上)	保育園・幼稚園児(3歳児未満)	保育園・幼稚園児(3歳児以上)	小学生	中学生	高校生	専門学校・各種学校・短大・大学生	就労者	その他	合計
		母子家庭	人数	341	94	368	1,674	5,178	3,011	2,720	368	357
母子家庭	割合(%)	2.4	0.7	2.6	11.7	36.3	21.1	19.1	2.6	2.5	1.1	100.0
父子家庭	人数	4	4	5	30	181	115	106	20	20	5	490
父子家庭	割合(%)	0.8	0.8	1.0	6.1	36.9	23.5	21.6	4.1	4.1	1.0	100.0

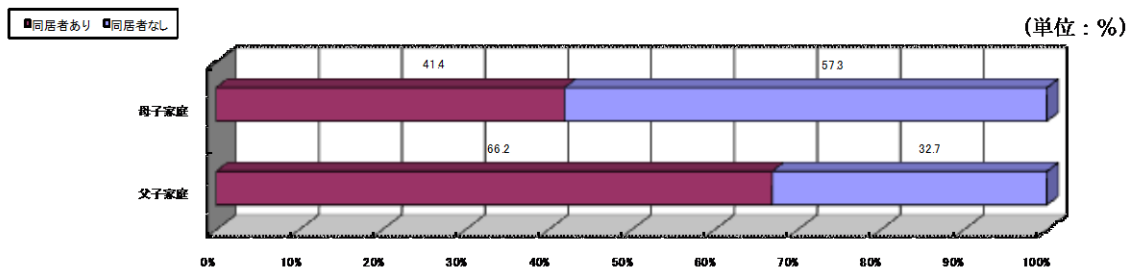
ひとり親家庭になった理由

母子家庭は「離婚」が91.0%と最も多いが、父子家庭は「離婚」の73.6%に次いで「死別」が24.3%となっている。



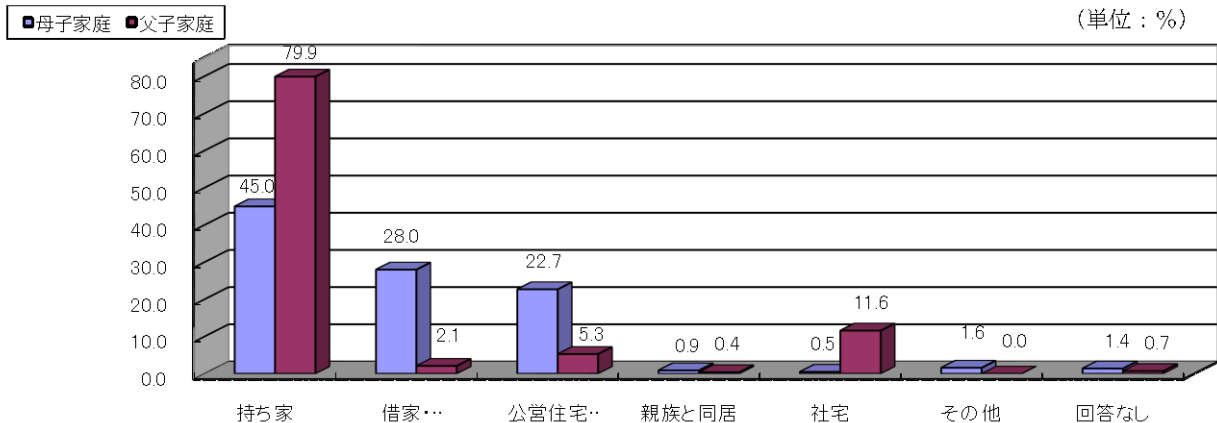
同居者の有無

児童以外の同居者がいる割合は、母子家庭が41.4%、父子家庭が66.2%と母子家庭より父子家庭の方が約1.6倍多い。



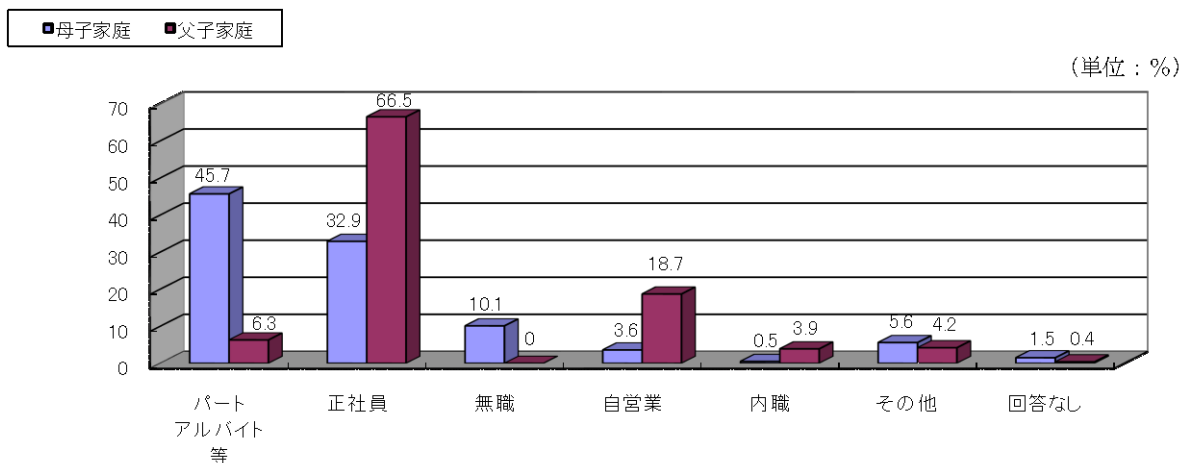
住まいの状況

父子家庭は「持ち家」が79.9%と最も多いが、母子家庭は「持ち家」45.0%に次いで、借家等が28.0%、公営住宅等が22.7%となっている。



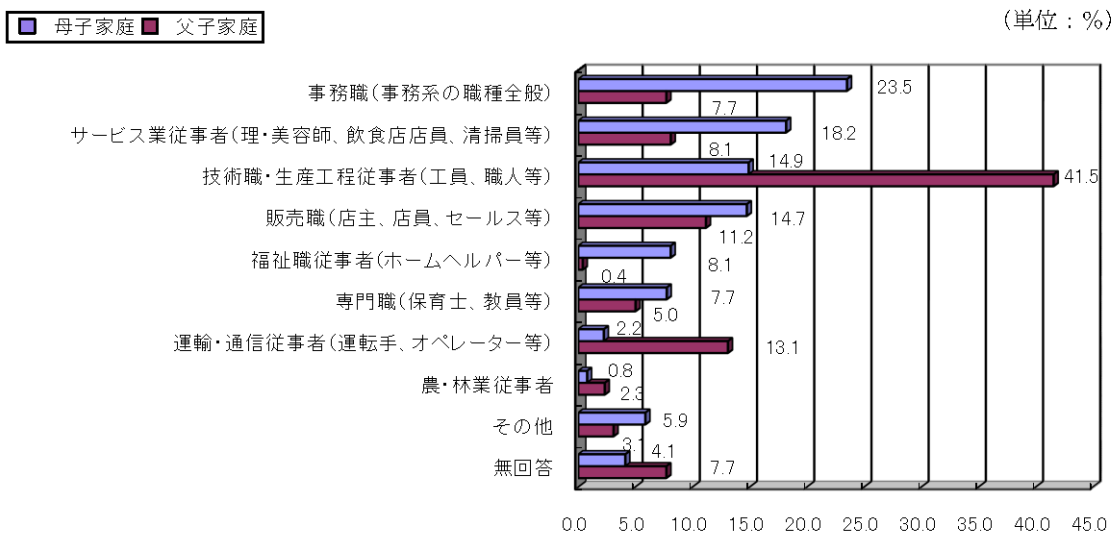
勤務の形態

母子家庭の母は、「パート・アルバイト等」が45.7%と最も多く、父子家庭の父は「正社員」が66.5%と最も多い。



仕事の内容について

母子家庭の母は、「事務職」が23.5%と最も多く、次いで、「サービス業」、「技術職」の順となっており、父子家庭の父は「技術職」が41.5%と最も多く、次いで、「運輸・通信」、「販売職」の順となっている。

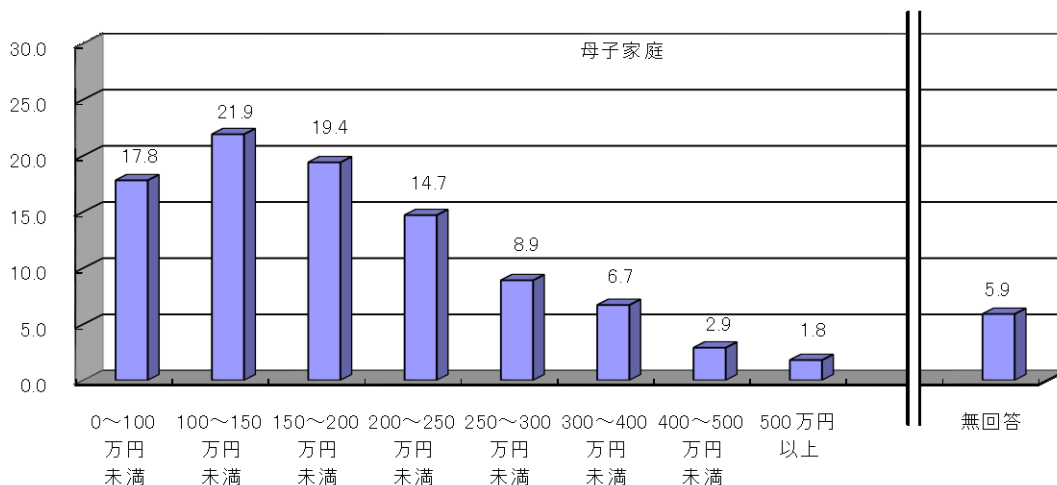


世帯の年間総収入

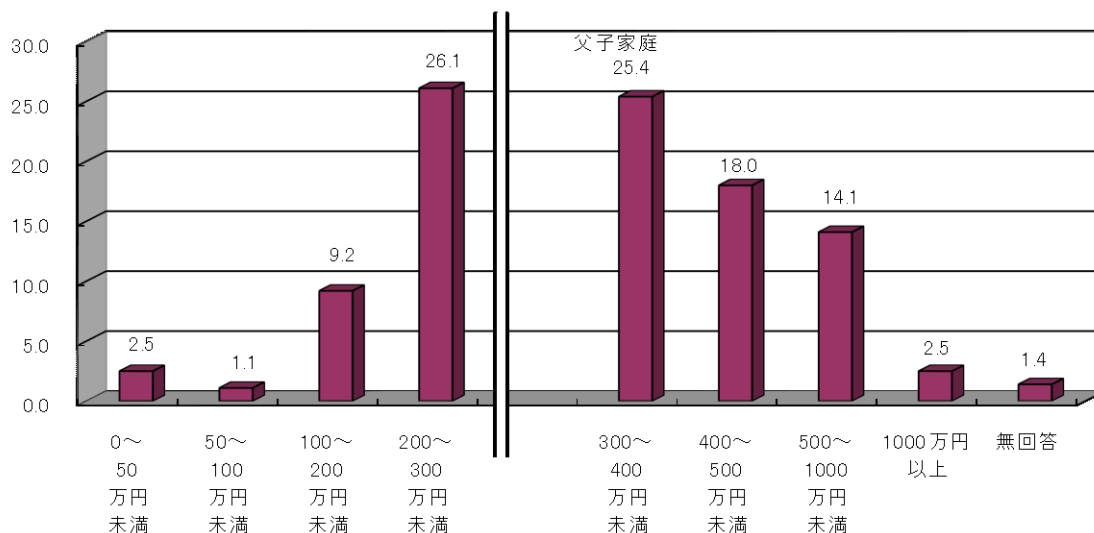
収入額200万円未満と比較すると、母子家庭が59.1%に対して、父子家庭は12.8%となっている。

*母子家庭と父子家庭の金額の範囲が異なるため、表示位置を調整した。

(単位：%)



(単位：%)

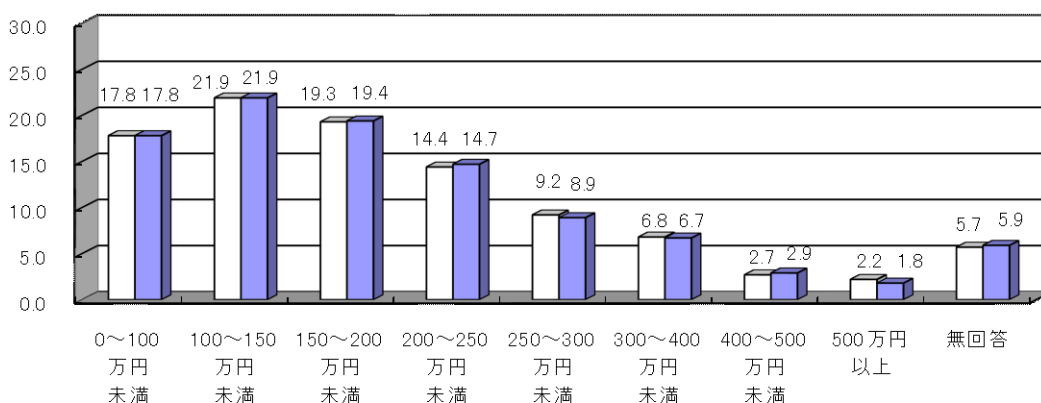


(参考) 母子家庭世帯の年間総収入 (平成19年調査との比較)

「100~150万円」がH19、H21ともに21.9%と最も多く、大きな変化はない。

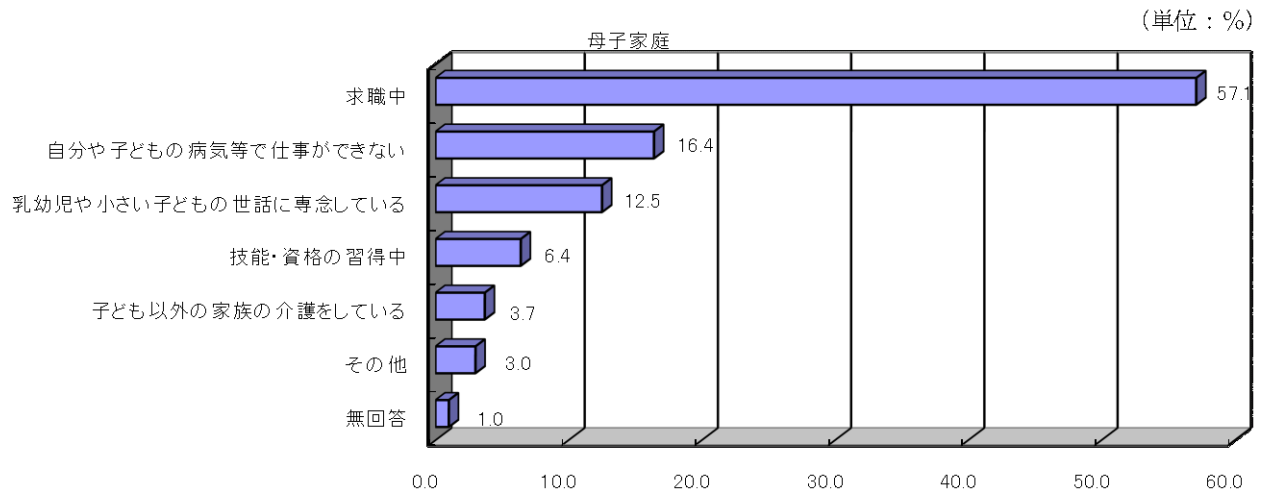
□H19 ■H21

(単位：%)



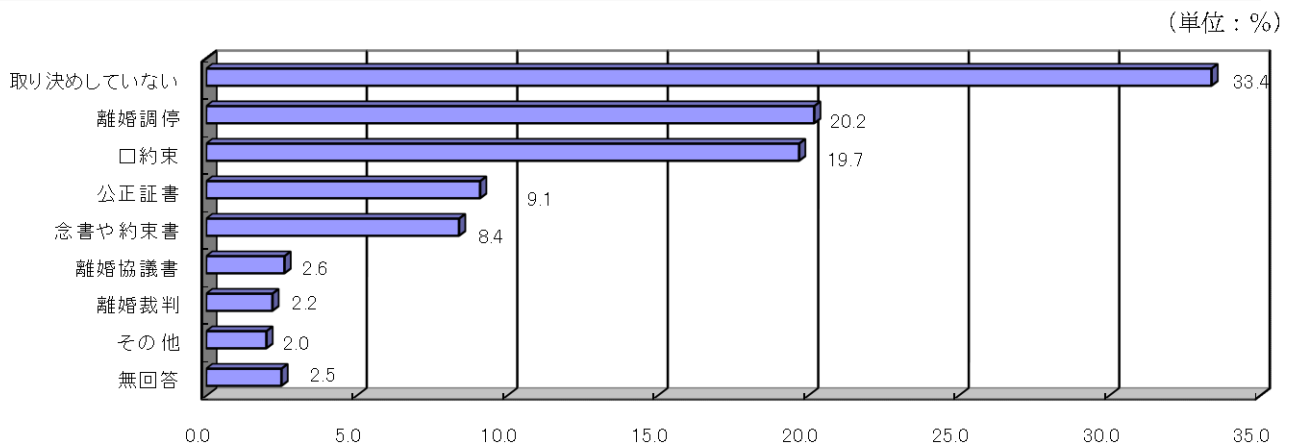
仕事についていない理由

母子家庭の母が仕事についていない理由は、「求職中」が57.1%と最も多い。



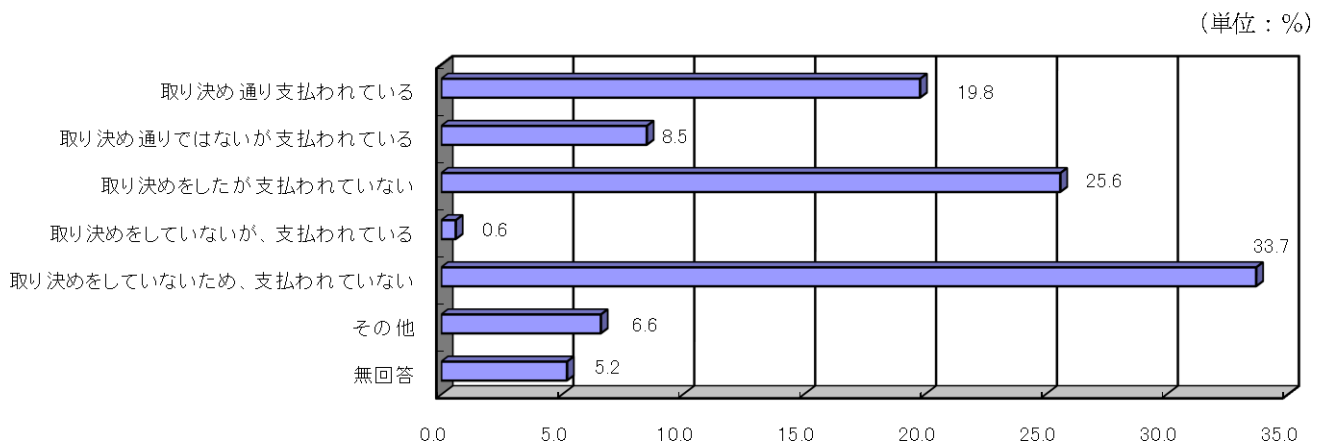
母子家庭の養育費の状況

「取り決めていない」が33.4%と最も多く、次いで「離婚調停」が20.2%、「口約束」が19.7%となっている。



母子家庭の養育費の受け取り状況

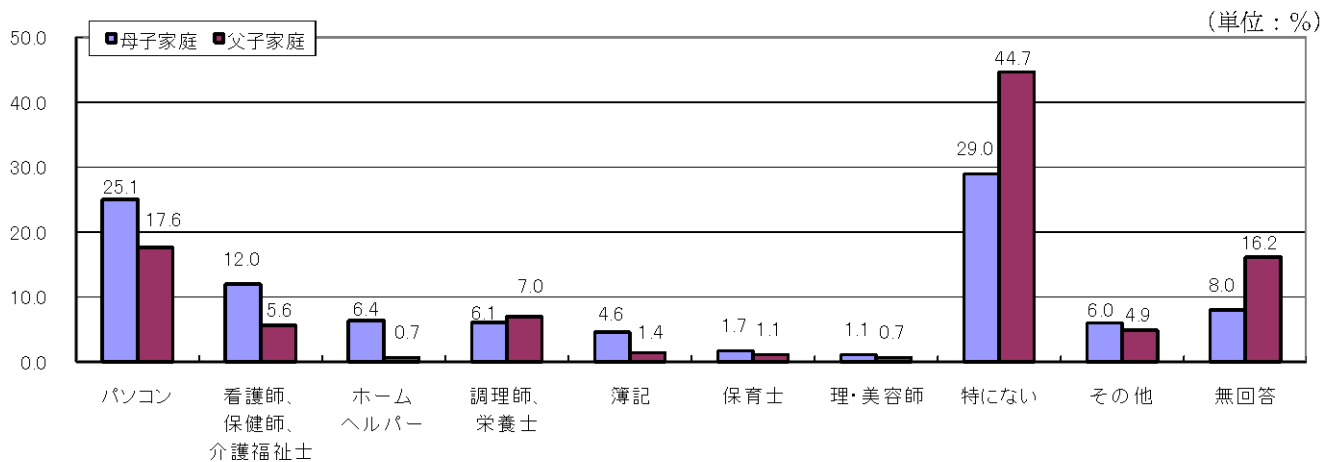
「取り決め通り支払われている」は19.8%であり、「取り決めをしたが支払われていない」が、25.6%となっている。



身につけたい資格

※複数回答あり

母子家庭の母は「パソコン」が25.1%、次いで「看護師等」が12.0%となっており、父子家庭の父は「パソコン」が17.6%と



今後、行政に対して希望すること

※複数回答あり

父子家庭は「児童扶養手当の増額・拡充」が72.9%と最も多いが、母子家庭は「児童扶養手当の増額・拡充」が38.4%、次いで「就職あっせんの充実」が22.5%となっている。

